届出受理後は
返却できません

午前・午後　　時　　分受付

こすると消えるペンは使用しないでください。

死　亡　届

令和　　年　　月　　日 届出

福島県郡山市長

取扱：☐本庁
☐

補記　あり・なし

受理 令和 年 月 日 第 号			
通知(送付)令和 年 月 日 第 号			

受付	書類調査	戸籍記載	記載調査	調査票	附票	住民票	通知

(1) (フリガナ)

(2) **氏名**　氏　名　☐男　☐女

(3) 生年月日　大正・昭和 平成・令和　年　月　日（生まれてから30日以内に死亡したときは生まれた時刻も書いてください。）☐午前 ☐午後　時　分

(4) 死亡したとき　令和　年　月　日　☐午前 ☐午後　時　分

(5) 死亡したところ　番地 番　号

(6) **住所**（住民登録をしているところ）　番地 番　号　（方書）

(7) **本籍**（外国人のときは国籍だけを書いてください）　番地 番　筆頭者の氏名

(8)(9) 死亡した人の夫または妻　☐いる（満　歳）　いない（☐未婚　☐死別　☐離別）

(10) 死亡したときの世帯のおもな仕事と死亡した人の職業・産業

☐1. 農業だけまたは農業とその他の仕事を持っている世帯
☐2. 自由業・商工業・サービス業等を個人で経営している世帯
☐3. 企業・個人商店等（官公庁は除く）の常用勤労者世帯で勤め先の従業者数が1人から99人までの世帯（日々または1年未満の契約の雇用者は5）
☐4. 3にあてはまらない常用勤労者世帯及び会社団体の役員の世帯（日々または1年未満の契約の雇用者は5）
☐5. 1から4にあてはまらないその他の仕事をしている者のいる世帯
☐6. 仕事をしている者のいない世帯

（国勢調査の年…　年…の4月1日から翌年3月31日までに死亡したときだけ書いてください）
職業　産業

(11) その他

届出人
☐1. 同居の親族　☐2. 同居していない親族　☐3. 同居者　☐4. 家主　☐5. 地主
☐6. 家屋管理人　☐7. 土地管理人　☐8. 公設所の長　☐9. 後見人
☐10. 保佐人　☐11. 補助人　☐12. 任意後見人　☐13. 任意後見受任者

住所　☐(6)欄に同じ　番地 番　号　（方書）

本籍　☐(7)欄に同じ　番地 番　筆頭者の氏名　☐(7)欄に同じ

署名（※押印は任意）　印　大正・昭和 平成　年　月　日生

事件簿番号

日中連絡のとれるところ
電話　（　）
自宅　勤務先　携帯

☐住所地確認済

死亡した人から見た届出人の続き柄
（例：子、父の姉の子）

●署名は必ず本人が自署してください。

記入の注意

鉛筆や消えやすいインキで書かないでください。死亡したことを知った日からかぞえて7日以内に出してください。

☐には、あてはまるものに☑のようにしるしをつけてください。

死亡したところが、台湾またはパレスチナ（ヨルダン川西岸地区及びガザ地区）である場合、地域から記載することができます。

「筆頭者の氏名」には、戸籍のはじめに記載されている人の氏名を書いてください。外国人のうち、次の地域の法を本国法とする人は、国籍に代えて地域を記載することができます。
1　台湾
2　パレスチナ（ヨルダン川西岸地区及びガザ地区）

内縁のものはふくまれません。

死亡者について書いてください。

届け出られた事項は、人口動態調査（統計法に基づく基幹統計調査、厚生労働省所管）、がん登録等の推進に関する法律に基づく全国がん登録（厚生労働省所管）、高齢者の医療の確保に関する法律に基づくレセプト情報・特定健診等情報データベース（厚生労働省所管）、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく所要の感染症対策（厚生労働省所管）、予防接種法に基づく予防接種等関連データベース（厚生労働省所管）にも用いられます。

埋・火葬場所	☐郡山市東山悠苑　☐その他：		
埋・火葬年月日時分	令和　年　月　日　午 前 後　時　分		
火葬許可申請者	住所	☐届出人と同じ	
	氏名	☐届出人と同じ	死亡者との続柄

市職員記入	火葬予約　番	使用料：☐無料　☐有料（死亡者及び申請者ともに市外住所）

原本提出
（死亡届）

死亡診断書（死体検案書）

この死亡診断書（死体検案書）は、我が国の死因統計作成の資料としても用いられます。楷書で、できるだけ詳しく書いてください。

氏名		1 男 2 女	生年月日	明治 昭和 大正 平成 令和　年　月　日（生まれてから30日以内に死亡したときは生まれた時刻も書いてください）午前・午後　時　分
死亡したとき	令和　年　月　日　午前・午後　時　分			

(12)(13) 死亡したところ及びその種別

死亡したところの種別	1病院　2診療所　3介護医療院・介護老人保健施設　4助産所　5老人ホーム　6自宅　7その他
死亡したところ	番地 番　号
(死亡したところの種別1～5) 施設の名称	(　)

(14) 死亡の原因

◆Ⅰ欄、Ⅱ欄ともに疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください
◆Ⅰ欄では、最も死亡に影響を与えた傷病名を医学的因果関係の順番で書いてください
◆Ⅰ欄の傷病名の記載は各欄一つにしてください
ただし、欄が不足する場合は(エ)欄に残りを医学的因果関係の順番で書いてください

			発病(発症)又は傷害から死亡までの期間
Ⅰ	(ア) 直接死因		
	(イ) (ア)の原因		
	(ウ) (イ)の原因		
	(エ) (ウ)の原因		
Ⅱ	直接には死因に関係しないがⅠ欄の傷病経過に影響を及ぼした傷病名等		

◆年、月、日等の単位で書いてください　ただし、1日未満の場合は、時、分等の単位で書いてください（例：1年3カ月、5時間20分）

手術	1無　2有	部位及び主要所見	手術年月日	令和 平成 昭和　年　月　日
解剖	1無　2有	主要所見		

(15) 死因の種類

1 病死及び自然死
外因死　不慮の外因死 {2交通事故　3転倒・転落　4溺水　5煙、火災及び火焔による傷害　6窒息　7中毒　8その他}
その他及び不詳の外因死 {9自殺　10他殺　11その他及び不詳の外因}
12 不詳の死

(16) 外因死の追加事項

◆伝聞又は推定情報の場合でも書いてください

傷害が発生したとき	令和・平成・昭和　年　月　日　午前・午後　時　分	傷害が発生したところ	都道府県 市区 郡町村
傷害が発生したところの種別	1住居　2工場及び建築現場　3道路　4その他(　)		

手段及び状況

(17) 生後1年未満で病死した場合の追加事項

出生時体重　グラム	単胎・多胎の別　1単胎　2多胎(　子中第　子)	妊娠週数　満　週
妊娠・分娩時における母体の病態又は異状　1無　2有 {　} 3不詳	母の生年月日　昭和 平成 令和　年　月　日	前回までの妊娠の結果　出生児　人　死産児　胎　(妊娠満22週以後に限る)

(18) その他特に付言すべきことがら

(19) 上記のとおり診断（検案）する

{病院、診療所、介護医療院若しくは介護老人保健施設等の名称及び所在地又は医師の住所}

診断（検案）年月日　令和　年　月　日
本診断書（検案書）発行年月日　令和　年　月　日

番地 番　号

(氏名)　医師

記入の注意

生年月日が不詳の場合は、推定年齢をカッコを付して書いてください。

夜の12時は「午前0時」、昼の12時は「午後0時」と書いてください。

「5老人ホーム」は、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム及び有料老人ホームをいいます。

死亡したところの種別で「3介護医療院・介護老人保健施設」を選択した場合は、施設の名称に続けて、介護医療院、介護老人保健施設の別をカッコ内に書いてください。

傷病名等は、日本語で書いてください。
Ⅰ欄では、各傷病について
・発病の型（例：急性）
・病因（例：病原体名）
・部位（例：胃噴門部がん）
・性状（例：病理組織型）
等もできるだけ書いてください。

妊娠中の死亡の場合は「妊娠満何週」、また、分娩中の死亡の場合は「妊娠満何週の分娩中」と書いてください。
産後1年未満の死亡の場合は「妊娠満何週産後満何日」と書いてください。

Ⅰ欄及びⅡ欄に関係した手術について、術式及びその診断名と関連のある所見等を書いてください。紹介状や伝聞等による情報についてもカッコを付して書いてください。

「2交通事故」は、事故発生からの期間にかかわらず、その事故による死亡が該当します。
「5煙、火災及び火焔による傷害」は、火災による一酸化炭素中毒、窒息等も含まれます。

「1住居」とは、住宅、庭等をいい、老人ホーム等の居住施設は含まれません。

傷害がどういう状況で起こったかを具体的に書いてください。

妊娠週数は、最終月経、基礎体温、超音波計測等により推定し、できるだけ正確に書いてください。
母子健康手帳等を参考に書いてください。

氏名の欄には、医師本人が署名してください。
記名押印は原則不可です。